

連結貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,962,010	固定負債	23,266,791
有形固定資産	56,422,006	地方債等	18,873,322
事業用資産	43,997,370	長期未払金	-
土地	8,234,127	退職手当引当金	3,052,380
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	40,708,206	その他	1,341,089
建物減価償却累計額	△24,488,761	流動負債	3,565,928
工作物	62,663,920	1年内償還予定地方債等	2,759,293
工作物減価償却累計額	△43,144,218	未払金	290,100
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	9
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	287,575
航空機	-	預り金	212,114
航空機減価償却累計額	-	その他	16,836
その他	-	負債合計	26,832,719
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,095	固定資産等形成分	73,382,305
インフラ資産	11,440,130	余剰分（不足分）	△22,648,658
土地	370,483	他団体出資等分	-
建物	718,188		
建物減価償却累計額	△416,119		
工作物	27,927,331		
工作物減価償却累計額	△17,973,329		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	813,577		
物品	4,262,057		
物品減価償却累計額	△3,277,551		
無形固定資産	26,007		
ソフトウェア	24,318		
その他	1,689		
投資その他の資産	10,513,997		
投資及び出資金	87,678		
有価証券	41,758		
出資金	45,919		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	346,393		
長期貸付金	24,489		
基金	10,077,789		
減債基金	-		
その他	10,077,789		
その他	325		
徴収不能引当金	△22,677		
流動資産	10,604,355		
現金預金	4,077,734		
未収金	124,360		
短期貸付金	4,444		
基金	6,395,737		
財政調整基金	3,643,515		
減債基金	2,752,222		
棚卸資産	14,264		
その他	1,159		
徴収不能引当金	△13,343		
繰延資産	-	純資産合計	50,733,647
資産合計	77,566,366	負債及び純資産合計	77,566,366

連結行政コスト計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	31,910,418
業務費用	11,876,458
人件費	4,097,446
職員給与費	3,264,403
賞与等引当金繰入額	293,962
退職手当引当金繰入額	10,603
その他	528,478
物件費等	7,276,873
物件費	3,996,285
維持補修費	409,745
減価償却費	2,870,843
その他	—
その他の業務費用	502,139
支払利息	91,328
徴収不能引当金繰入額	24,902
その他	385,909
移転費用	20,033,959
補助金等	16,783,060
社会保障給付	3,211,761
他会計への繰出金	—
その他	39,139
経常収益	1,932,032
使用料及び手数料	1,076,545
その他	855,487
純経常行政コスト	29,978,385
臨時損失	8,786
災害復旧事業費	7,889
資産除売却損	487
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	410
臨時利益	11,678
資産売却益	3,836
その他	7,842
純行政コスト	29,975,493

連結純資産変動計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,884,659	74,339,022	△24,454,363	-
純行政コスト（△）	△29,975,493		△29,975,493	-
財源	30,884,277		30,884,277	-
税収等	18,064,281		18,064,281	-
国県等補助金	12,819,995		12,819,995	-
本年度差額	908,783		908,783	-
固定資産等の変動（内部変動）		△426,697	426,697	
有形固定資産等の増加		1,663,983	△1,663,983	
有形固定資産等の減少		△2,871,330	2,871,330	
貸付金・基金等の増加		1,212,121	△1,212,121	
貸付金・基金等の減少		△431,471	431,471	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△24,833	△24,833		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△34,962	△505,187	470,224	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	848,988	△956,718	1,805,705	-
本年度末純資産残高	50,733,647	73,382,305	△22,648,658	-

連結資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,298,100
業務費用支出	8,717,078
人件費支出	4,060,938
物件費等支出	4,199,541
支払利息支出	91,328
その他の支出	365,271
移転費用支出	20,581,021
補助金等支出	17,329,512
社会保障給付支出	3,211,761
他会計への繰出支出	-
その他の支出	39,749
業務収入	32,672,999
税込等収入	18,380,619
国県等補助金収入	12,587,562
使用料及び手数料収入	1,070,977
その他の収入	633,841
臨時支出	8,299
災害復旧事業費支出	7,889
その他の支出	410
臨時収入	247
業務活動収支	3,366,848
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,834,191
公共施設等整備費支出	1,663,811
基金積立金支出	1,169,300
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,080
その他の支出	-
投資活動収入	837,553
国県等補助金収入	232,434
基金取崩収入	401,584
貸付金元金回収収入	1,904
資産売却収入	27,974
その他の収入	173,658
投資活動収支	△1,996,637
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,681,304
地方債等償還支出	2,673,978
その他の支出	7,326
財務活動収入	1,356,464
地方債等発行収入	1,356,464
その他の収入	-
財務活動収支	△1,324,840
本年度資金収支額	45,370
前年度末資金残高	3,868,118
比例連結割合変更に伴う差額	△47,783
本年度末資金残高	3,865,706
前年度末歳計外現金残高	211,776
本年度歳計外現金増減額	252
本年度末歳計外現金残高	212,029
本年度末現金預金残高	4,077,734

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	111,534,703	408,021	312,374	111,630,349	67,632,979	2,245,763	43,997,370
土地	8,257,154	1,112	24,138	8,234,127	-	-	8,234,127
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	40,655,337	209,277	156,408	40,708,206	24,488,761	885,032	16,219,445
工作物	62,528,468	178,009	42,557	62,663,920	43,144,218	1,360,731	19,519,703
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	93,744	19,623	89,272	24,095	-	-	24,095
インフラ資産	28,701,559	1,242,128	114,109	29,829,579	13,479,458	303,291	11,440,130
土地	227,042	143,441	0	370,483	-	-	370,483
建物	718,188	-	-	718,188	416,119	17,891	302,070
工作物	27,132,366	796,340	1,376	27,927,331	17,973,329	452,244	9,954,001
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	623,962	302,347	112,732	813,577	-	-	813,577
物品	4,090,587	191,701	20,231	4,262,057	3,277,551	148,172	984,506
合計	144,326,849	1,841,850	446,714	145,721,985	84,389,988	2,697,226	56,422,006

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～65年

工作物 5年～60年

物品 1年～18年

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込み利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち阿波市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
1	(株)御所リゾート	第三セクター等	比例連結	25.00%
2	徳島県市町村総合事務組合(退職手当事業)	一部事務組合 広域連合	みなし連結	-
3	徳島県市町村総合事務組合(消防事業)	一部事務組合 広域連合	比例連結	7.57%
4	徳島県市町村総合事務組合(非常勤職員事業)	一部事務組合 広域連合	比例連結	9.25%
5	徳島県市町村総合事務組合(予防接種事業)	一部事務組合 広域連合	比例連結	10.73%
6	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理事業)	一部事務組合 広域連合	比例連結	6.67%
7	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合 広域連合	比例連結	5.03%
8	徳島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合 広域連合	比例連結	4.74%
9	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合 広域連合	比例連結	7.44%
10	徳島中央広域連合	一部事務組合 広域連合	比例連結	48.30%
11	中央広域環境施設組合	一部事務組合 広域連合	比例連結	36.58%
12	阿北環境整備組合	一部事務組合 広域連合	比例連結	67.55%
13	阿北火葬場管理組合	一部事務組合 広域連合	比例連結	54.32%
14	阿北特別養護老人ホーム組合	一部事務組合 広域連合	比例連結	47.80%

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

※比例連結割合は、小数点以下第3位で四捨五入して表示しています。

連結方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

イ 内訳

該当なし